

神奈川県知事 殿

YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス
課題解決モデル事業協議体 代表
公益財団法人 起業家支援財団 理事長 松井 利夫

印

新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input checked="" type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入)	
	<input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)			
団体・組織名	公益財団法人起業家支援財団			
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市中区北仲通3-33			
本件の担当者氏名	野竿達彦、森将隆			
電話番号	045-263-9222			
メールアドレス	nozao@shienzaidan.or.jp;mori@shienzaidan.or.jp			
ホームページ	http://www.shienzaidan.or.jp			
団体設立年月日	西暦	2007	年	3 月 20 日
法人設立登記年月日	西暦	2007	年	4 月 19 日※公益法人登記2010年4月1日
活動目的	起業家経済から起業家社会へと言われるような、起業家活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となるような起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出し、神奈川県の経済社会の更なる発展に寄与することを目的とする。			
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 (※具体的に記入)	<input type="checkbox"/> 都道府県内		
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数都道府県内 (神奈川県)	<input type="checkbox"/> 全国	<input type="checkbox"/> 海外	
会員数(社員総数)	7名			
事務局体制	有給常勤 3 名 有給非常勤 4 名 無給常勤及び無給非常勤 名			
収入総額	直近の事業年度 86 百万円 (西暦 2011 年 1 月 ~ 2011 年 12 月)			

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	神奈川県
担当者部局名	商工労働局 産業部 産業活性課 新産業振興グループ
本申請の担当者名	永村智明
電話番号	045-210-5562
メールアドレス	eimura.dyx@pref.kanagawa.jp

(3) 協議体

構成員	NPO等（上記（1）以外）の名称	
	市区町村等（市町村名及び部局名）	
	その他の団体・組織等の名称	株式会社エンパブリック 株式会社浜銀総合研究所 学校法人関東学院
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市中区北仲通3-33	
本件の担当者氏名	野竿達彦、森将隆	
電話番号	045-263-9222	
メールアドレス	nozao@shienzaidan.or.jp:mori@shienzaidan.or.jp	

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。（当該規約等を添付すること
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙1を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。）が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体（以下「会議体」という。）を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	10,000千円
内訳	(1) Y S B スクールの年間講義に係る全体的経費（内訳 人件費、広告宣伝費、会場使用料等） (2) Y S B スクールのプロジェクト企画、運営等に係る経費（内訳 委託料） (3) Y S B スクールに関係する社会的企業のモデルケース分析に係る経費（内訳 委託料） 合計10,000千円（支援額の必要な時期）2012. 4～6,000千円、2012. 10～4,000千円

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

- 既に開示済み（URL） <http://www.shienzaidan.or.jp>

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）

（URL）<http://www.shienzaidan.or.jp>

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力

イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力

ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

(1) 協議体が申請する場合、協議体の規約等

(2) その他参考となる書類

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	(仮称) Y S B スクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	(仮称) Y S B スクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体
事業概要	<p>公益財団法人起業家支援財団、神奈川県、関係企業など多様な担い手が参加する協議体を立ち上げて、県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決する「社会的企業支援スクール」を新設しモデル事業を実施する。</p> <p>同スクールは、「i S B 公共未来塾」に続く新たな展開として、公民連携、公共サービス改革の視点に加え、助成金、委託事業、会員獲得、寄附集めのために不可欠な仕事力向上に重点に置いた講座を実施し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供する。</p> <p>ソーシャルビジネスの関心層を拡げるため、若年層にフォーカスした課題解決型ワークショップを実施する。</p> <p>先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。</p>
事業内容	<p>■事業の背景</p> <p>当財団では、平成22年度～平成23年度、内閣府「地域社会雇用創造事業」を受託し、地域活性化と雇用の創出を目指して、社会的企業の人材育成（研修プログラム）と社会起業の支援（ビジネスプランコンペ）を組み合わせた「i S B 公共未来塾・横浜」を実施。横浜地区において2年間6期の人材育成事業（i S B 公共未来塾）を開催し、サテライト会場として川崎、相模原、藤沢、県外の千葉、滋賀において、各地のNPO支援機関、産業支援機関等と連携して同事業を開催。また、社会起業プランコンテストでは、500万円を上限とする起業支援金の支給を行い、400人の塾修了生、60人の起業支援者を生み出すことを目標に事業展開を図っている。</p> <p>「i S B 公共未来塾」を実施して見えてきたことは、従来のNPOやボランティア活動だけではなく、これからの生き方として社会貢献をしたい、地域のために働きたい、働くことが困難な若者、高齢者、障害者、主婦・主夫等に仕事を積極的に提供したいなど、これまでに培った技術や経験を活かしたいという人材が確実に増えている。</p> <p>しかしながら、社会的事業（ソーシャルビジネス）の問題点として、次の3点に整理することができる。</p> <p>(1) 行政からの資金に依存しがちとなり、事業基盤が不安定。 →人を雇えない。</p> <p>(2) その多くは低賃金であるため、家族を養っていかなければならない立場にある働き手は参入しにくく、特定の環境にある人のみが参入することとなり、多くの人々の理解が得られにくい状況にある。</p> <p>(3) 事業収益に対する意識が希薄であり、(1)、(2)の現状も含め、企業の協力・理解が得られにくい。</p> <p>以上のことから、事業が継続できず、本来の目的である社会問題を継続して解決できない状況にある組織が多い。</p> <p>このため当財団では上記の経験も生かし持続できる社会的企業による社会的課題の解決に意欲を持った人材の育成により、既存のNPOに新たな人材が投入され、また、NPOの世代交代が促進されるなどNPO界等への多面的な人材の参画が促進される状況を創出したいと考えている。</p>

■目的

公益財団法人起業家支援財団、神奈川県、関係企業など多様な担い手が参加する協議体を立ち上げて、県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決する「社会的企業支援スクール」を新設しモデル事業を実施する。

同スクールは、「i S B 公共未来塾」に続く新たな展開として、公民連携、公共サービス改革の視点に加え、助成金、委託事業、会員獲得、寄附集めのために不可欠な仕事力向上に重点に置いた講座を実施し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供する。

ソーシャルビジネスの関心層を拡げるため、若年層にフォーカスした課題解決型ワークショップを実施する。

先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。

■内容

1 (仮称) Y S B スクール

(1) 事業収益など、資金調達ができる社会的企業を数多く輩出する必要がある。

(2) 持続できず低迷しているNPO法人は運営革新をする必要がある。

(3) 企業からの賛同・支援のコーディネートを進める必要がある。

(4) 公的事業の受託、寄付、協賛金が得られる事業革新・仕事力を向上する必要がある。



事業継続のバックアップに特化したスクールの設立が必要

【概要】講義、ワークショップ、ディスカッション、交流会（懇親会）、プラン発表会

【開催日】各期とも、土曜日に開催

【会場】関内フューチャーセンター（セミナールーム）

【時間】午前の部 9:30～12:30（1コマ） 午後の部 13:30～16:30（1コマ）

【定員】各期とも30名

【講師陣】社会的企業支援の専門家 企業支援・起業支援の専門家、社会起業家（メンター）、大学教授

2 高校生まちづくりワークショップ

【概要】横浜の高校生が、県内地域において、地域課題の調査を踏まえて、課題解決に向けた新事業を企画し、地域の大人たちに提案する。

高校生（30名）は、異なる高校から集まった5人で1チームを組み、チームのチューターとなる大学生と共に、専門家による講義、ワークショップを行いながらプロジェクトを進める。

3 社会的企業モデルのケース分析（会議体すべてが参加）

【概要】Y S B スクールにおいて起業論を担う講師のうち、モデルケースとなりうる事業者を5つほど選びケース分析を行う。素材は講義録を元にし、追加情報はヒアリング、資料提出などとする。

■実施体制

【運営体制】

○公益財団法人起業家支援財団

事業管理、広報活動、講座運営、受講生管理、横浜地区の高校・大学への協力要請、県内地域との調整、横浜の社会起業家、関内の事業者、自治会などのコーディネート、財団奨学生への協力要請

○神奈川県

県内広報活動支援、関連施策の紹介、プロジェクト紹介、プラン発表会の審査員

事業内容	<p>○株式会社エンパブリック 高校生まちづくりワークショップに係るプロジェクト企画、運営等</p> <p>○学校法人関東学院 高校、大学への協力要請</p> <p>○株式会社浜銀総合研究所 ソーシャルモデル事業のケース分析（5団体程度）</p> <p>○横浜地区社会起業家 プロジェクト紹介、プラン発表会の審査員</p> <p>■支援費の配分（総事業費：12,158,288円） YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス 課題解決モデル事業協議体</p> <p>1. 人件費 5,190,000円 2. 物件費 4,057,000円 3. その他（委託費） 2,911,288円</p> <p>■概略スケジュール 【YSBスクール 年間予定（講義）】 第1期（5、6、7月コース）全20回 第2期（9、10、11月コース）全20回 第3期（12、1、2月コース）全20回 【特別プログラム】（夏休み期間） 夏休みには、高校生を参加対象にした特別プログラムを実施する。 （チューター役となる大学生の育成にも取り組む）</p> <p>■期待される成果</p> <p>1 YSBスクール （1）行政からの支援以外の資金調達方法などを知ることにも明確になり、事業基盤が安定し、雇用を生み出すことができる。 （2）雇用条件の改善について、意識されるようになり、幅広い層の理解を得られる。（ボランティアや中間労働を否定するものではない。） （3）事業収益に対する意識づけが明確となり、企業の協力・理解が得られやすい。 （4）起業家や起業予定者のネットワークが形成され、強化される。 （5）次年度以降、講座の有料化、タイアップ先を検討するにあたり、各回塾生へのアンケート調査を実施し、価格設定、対象者の絞り込みなどを検討できる。</p> <p>2 高校生ワークショップ ○事業に参加した高校生、大学生が社会問題にアプローチすることにより、課題解決能力を身につけることができる。 ○YSBスクールの塾生との交流を通して、異世代とのコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>3 社会的企業モデルのケース分析 ○公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及できるようにする。</p> <p>※事業終了後においても、協議体によるネットワークを形成し、引き続き様々なフォローアップ体制を継続する。</p>
マルチステークホルダー（会議体）の体制及び取組予定	<p>公益財団法人起業家支援財団 神奈川県商工労働局産業部産業活性課 株式会社エンパブリック 株式会社浜銀総合研究所 学校法人関東学院 横浜地区社会起業家</p>
支援額／全体事業費	<p>10,000 千円 / 12,158 千円</p>
事業期間	<p>西暦 2012 年 4 月 ～ 2013 年 3 月頃まで</p>